

特別企画：新型コロナウイルス関連融資に関する長野県企業の意識調査（2023年8月）

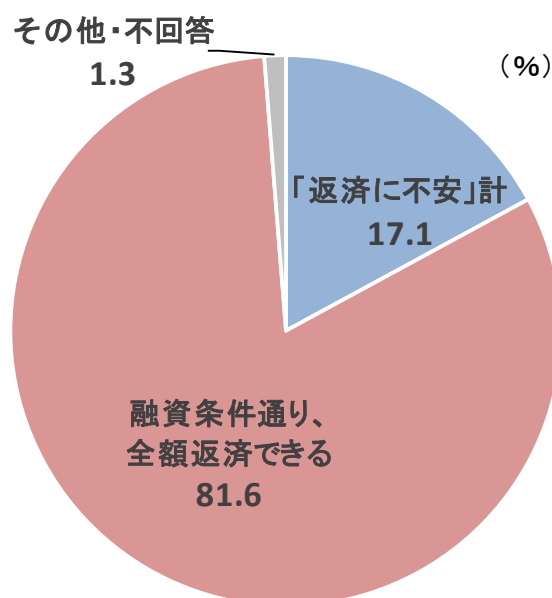
返済に不安が17.1% 「小売」が高水準

～取引金融機関には「設備投資資金の融資」など、
 コロナ後を見据えた対応に期待～

新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動や行動が制限されるなか、業績が悪化した中小企業を支援する目的で2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質的に無利子・無担保（ゼロゼロ）融資は、2022年9月までに各金融機関による受付が終了し、利子補給によって利払いが実質免除される融資実行から3年目を区切りに返済を開始する企業が増えてきた。しかし、急激な物価上昇や人手不足により、業績回復が遅れている企業が目立ち始めている。そのため、2023年1月に「借換保証制度」による新たなサポートも開始された。

そこで帝国データバンク長野支店は、新型コロナウイルス関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年8月調査とともに行った。

新型コロナウイルス関連融資の今後の返済見通し



※調査期間は2023年8月18日～8月31日。調査対象は長野県内の619社で、有効回答企業数は291社（回答率47.0%）。全国は2万7,667社、有効回答企業数は1万1,517社（回答率41.8%）。なお、新型コロナウイルス関連融資に関する調査は、2022年2月、8月、2023年2月に続いて4回目

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス関連融資、「未返済」が10.1%、「3割未満」も4割超
2. 融資の返済開始時期、9割弱の企業がすでに返済を開始
3. 借入企業の17.1%が今後「返済に不安」、小売が高水準に
4. 取引金融機関に期待すること、「設備投資資金の融資」が26.8%でトップ

1. 新型コロナ関連融資、「未返済」が10.1%、「3割未満」も4割超

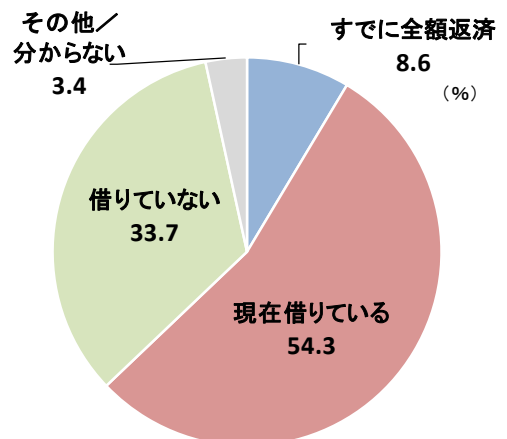
新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」長野県企業は33.7%だった一方、「現在借りている」同企業は54.3%となった。「すでに全額返済」は8.6%、「その他／分からない」が3.4%だった。

新型コロナ関連融資を「現在借りている」同企業のうち、2023年8月時点で返済が『3割未満²』の同企業は42.4%、「未返済や今後返済開始」の同企業は10.1%だった。一方で、融資の『5割以上³』を返済しているのは27.2%となった。

ただし、2023年2月時点と比較すると、『5割以上』返済している同企業は6.1ポイント、『3割～5割未満』は7.6ポイント増加していた。一方、『3割未満』は2.7ポイント、「未返済や今後返済開始」は11.7ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる様子が見えてくる。

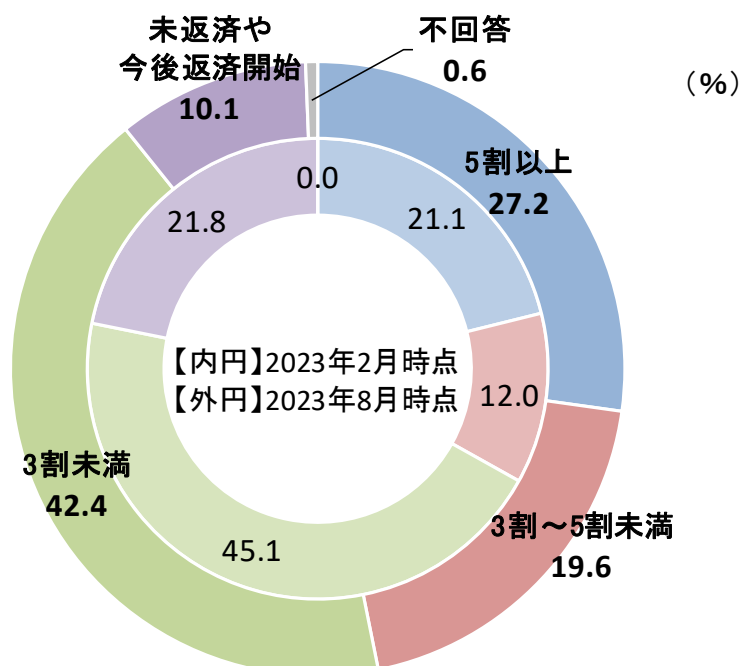
なお、全国調査の結果は、新型コロナ関連融資を「現在借りている」全国企業は45.4%、「借りていない」全国企業は44.0%と、長野県企業の借入率が高いことがわかった。また、「すでに全額返済」は7.5%と、長野県企業は完済率も高かった。「現在借りている」全国企業のうち、返済が『3割未満』の全国企業は41.5%、「未返済や今後返済開始」の全国企業は17.6%。融資の『5割以上』を返済していたのは24.7%であった。

コロナ関連融資の借り入れ有無



注：母数は、有効回答企業291社

融資の返済状況



注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業158社。2023年2月は142社

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウィルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

² 『3割未満』は、「2割～3割未満を返済」「1割～2割未満を返済」「1割未満を返済」の合計。

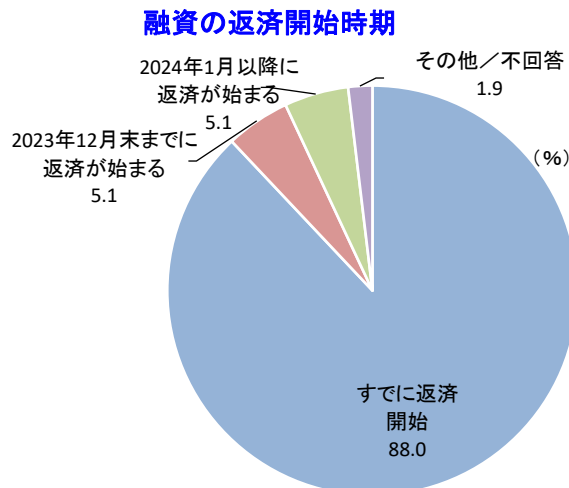
³ 『5割以上』は、「9割以上を返済」「8割～9割未満を返済」「7割～8割未満を返済」「6割～7割未満を返済」「5割～6割未満を返済」の合計。

2. 融資の返済開始時期、9割弱の企業がすでに返済を開始

新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」長野県企業に返済開始時期について尋ねたところ、88.0%が『すでに返済開始⁴』していた。その内訳は、「条件通り返済している」が80.4%、「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」が5.7%、「返済が滞っている（返済猶予を含む）」が1.3%、「信用保証協会が代位弁済した（一部自力返済を含む）」が0.6%。

また、新たに返済開始を迎える同企業では「2023年12月末までに返済が始まる」が5.1%、「2024年1月以降に返済が始まる」も5.1%となった。

全国では、「すでに返済開始」が80.9%（「条件通り返済している」77.1%、「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」2.5%、返済が滞っている（返済猶予を含む）1.2%、「信用保証協会が代位弁済した（一部自力返済を含む）」0.1%。「2023年12月末までに返済が始まる」が7.5%、「2024年1月以降に返済が始まる」が9.4%であった。長野県企業は、全国よりも返済開始が早く、いち早く厳しい現実に直面していることがうかがえる。



注：母数は新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」企業158社

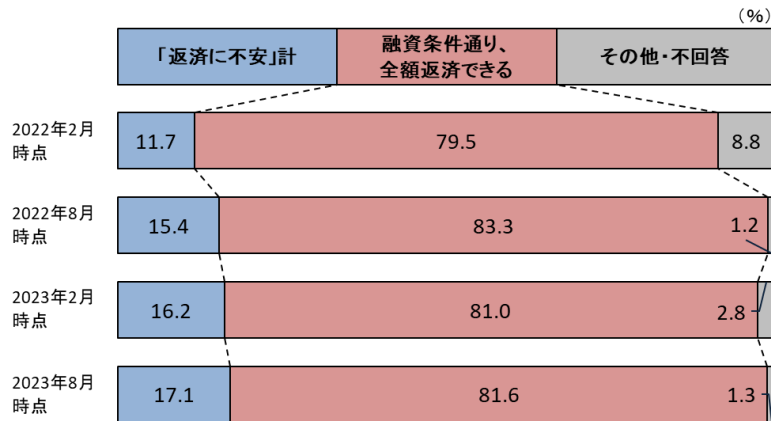
3. 借入企業の17.1%が今後「返済に不安」、「小売」が高水準に

新型コロナウイルス関連融資を「現在借りている」長野県企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、81.6%は「条件通り、全額返済できる」と考えていた。他方、「返済に不安」を抱いている同企業は17.1%となっている。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」（8.2%）や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（7.0%）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」（0.6%）、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（1.3%）となっている。返済に不安を感じている企業は2022年2月時点以降、上昇を続けている。

全国では、「条件通り、全額返済できる」85.7%、他方、「返済に不安」が12.2%（「返済が遅れる恐れがある」4.8%、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」5.6%、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」1.0%、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」0.8%）となった。返済に不安を感じている全国企業は2022年8月時点以降、横ばいが続いている。

⁴ 『すでに返済開始』は、「条件通り返済している」「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている（返済猶予を含む）」「信用保証協会が代位弁済した（一部自力返済を含む）」の合計。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1: 『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2: 母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業158社。2023年2月は142社。2022年8月は162社。2022年2月は171社

4. 取引金融機関に期待すること、「設備投資資金の融資」が26.8%でトップ

今後、取引金融機関にどのようなことに対応してもらいたいか長野県企業に尋ねたところ、「設備投資資金の融資」が26.8%でトップとなった。

次いで、「運転資金の融資」（25.8%）、「販売先・取引先の紹介」（25.8%）、「既存融資（コロナ関連融資を含む）の借り換えや一本化」（21.0%）が2割を超えた。

全国では、「販売先・取引先の紹介」（27.5%）、「運転資金の融資」（25.9%）、「設備投資資金の融資」（20.8%）と順番は異なるが、全国の企業が取引金融機関に期待することは変わらなかった。

取引金融機関に対応してほしいこと
(複数回答、3つまで 母数は有効回答企業 291社)

(%)

順位	理由	構成比 (%)
1	設備投資資金の融資	26.8
2	運転資金の融資	25.8
2	販売先・取引先の紹介	25.8
4	既存融資(コロナ関連融資を含む)の借り換えや一本化	21.0
5	収益増加の支援	17.2
6	デジタル化(DXなど)や業務効率化の支援	16.2
7	追加的な資金繰り融資	14.1
8	新規事業・事業転換の支援	13.1
9	既存融資(コロナ関連融資を含む)の条件緩和	12.7
10	経費削減の支援	8.9
10	事業承継を含むM&Aの支援	8.9

まとめ

2023年度上半期（2023年4月～2023年9月）における長野県の倒産件数は33件と前期、前年同期を下回る低水準となった。多くの企業が3年以上にわたる新型コロナウイルスの影響を受けてきたなかで、新型コロナウイルス関連融資は企業の資金繰りを支え倒産を抑制する大きな役割を果たしてきた。新型コロナウイルス関連融資がスタートした時点では、返済が開始されるまでには新型コロナウイルスの流行が収まり、企業の業況もコロナ前まで戻り、資金繰りが改善されていることが期待された。実際、2023年の国内景気は、新型コロナウイルスの影響緩和によりインバウンドの復活やイベントの開催などが好材料となり人流増加が押し上げ要因となった。一方、原材料価格・電気料金の高騰や生活必需品の価格上昇、不十分な価格転嫁の状況は景気のマイナス材料となっている。そのため、新型コロナウイルス関連融資の返済も着実に進展しているが、現在借り入れのある長野県企業の17.1%が今後の返済に「不安」を感じており、半年前から比率は増加している。全国に比べても比率は高い。これは、真面目な地域性から、据置期間を短くしている企業が多く、全国に比べて返済開始が早かったこともあり、いち早く厳しい現実に直面していることが要因とみられる。

こうしたなかで、取引金融機関には設備投資資金の融資など、収益改善に向けた前向きな支援を期待する声も多い。物価高やコスト増、さらに海外経済の下方リスクに直面する企業に対して、ニーズに応じた伴走支援を実行していくことの重要性が一段と増していると言えよう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店

担当: 中澤 敏哉

TEL026-232-1288 FAX026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。